



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <http://www.ekkeagle.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	101,855	12.3	10,719	34.3	13,212	21.9	7,948	23.4
26年3月期第3四半期	90,730	22.4	7,979	69.8	10,839	105.3	6,441	137.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,239百万円 (6.2%) 26年3月期第3四半期 13,412百万円 (196.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	164.67	—
26年3月期第3四半期	133.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	159,314	75,154	41.7	1,375.50
26年3月期	142,531	62,933	39.0	1,153.02

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,442百万円 26年3月期 55,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00
27年3月期	—	15.00	—		
27年3月期（予想）				25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成27年2月9日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	9.9	13,600	19.3	16,100	10.9	9,400	26.6	194.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	49,757,821株	26年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,453,414株	26年3月期	1,521,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	48,266,226株	26年3月期3Q	48,184,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載させている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）における世界経済情勢は、米国経済は緩やかな回復基調が持続しましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、欧州での景気回復のもたつき等でやや不透明感が増す状況となりました。

日本経済は、消費税率引上げによる消費への影響は見られるものの、金融緩和政策による企業業績回復の流れは持続しました。

このような経済環境のもと、当社事業においては自動車・建設機械業界向け事業と船用業界向け事業が引き続き堅調に推移しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,018億55百万円（前年同期比12.3%増）、連結営業利益は107億19百万円（前年同期比34.3%増）、連結経常利益は132億12百万円（前年同期比21.9%増）、連結四半期純利益は79億48百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

当業界向け事業は、中国の建設機械向け製品が伸び悩みましたが、自動車向け製品の販売が欧州を中心に堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は632億68百万円（前年同期比10.6%増）、連結営業利益は73億88百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

[一般産業機械業界向け事業]

当業界向け事業は、国内電力向け製品は伸び悩みましたが、東南アジア・インドでの販売が堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は241億14百万円（前年同期比9.8%増）、連結営業利益は17億1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

[船用業界向け事業]

当業界向け事業は、中国をはじめとして新造船向け製品の販売が増加したこと、並びに欧州を中心に交換部品需要が堅調に推移したことから、当セグメントの連結売上高は92億89百万円（前年同期比19.5%増）、連結営業利益は17億7百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

[航空宇宙・光工業業界向け事業]

当業界向け事業は、前第3四半期連結会計期間に光工業業界向け事業を譲り受けましたが、イメージング分野が伸び悩みました。その結果、当セグメントの連結売上高は51億81百万円（前年同期比36.4%増）、連結営業損失は94百万円（前年同期は営業損失1億28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第3四半期連結会計期間末の資産は1,593億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ167億83百万円増加いたしました。これは主として有形固定資産の増加59億10百万円、投資有価証券の増加42億54百万円、受取手形及び売掛金の増加24億92百万円、たな卸資産の増加18億6百万円、現金及び預金の増加13億88百万円によるものであります。

[負債]

当第3四半期連結会計期間末の負債は841億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億62百万円増加いたしました。これは主としてその他の流動負債の増加24億49百万円、借入金の増加16億47百万円によるものであります。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末の純資産は751億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億20百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加58億96百万円、為替換算調整勘定の増加44億91百万円、少数株主持分の増加13億95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、連結売上高1,370億円、営業利益136億円、経常利益161億円、当期純利益94億円に修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6億40百万円増加し、利益剰余金が4億59百万円減少、少数株主持分が47百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、本実務対応報告が定める経過的な取扱いを適用し、本実務対応報告の適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、本実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、当社及び一部の国内連結子会社は定率法によっておりましたが（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

グローバルな生産体制の構築などによって当社グループにおける海外拠点の重要性が高まっていることを契機として減価償却方法の見直しを検討した結果、減価償却方法を定額法に変更することと致しました。これは、製造設備等が耐用年数にわたり安定的な稼働が見込まれること、及び急激な陳腐化リスクが低いため、均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4億96百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	20,982
受取手形及び売掛金	30,112	32,604
商品及び製品	4,964	5,324
仕掛品	6,689	7,188
原材料及び貯蔵品	4,824	5,772
その他	5,953	7,249
貸倒引当金	△324	△171
流動資産合計	71,814	78,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,300	16,935
機械装置及び運搬具（純額）	14,617	17,652
その他（純額）	10,430	11,670
有形固定資産合計	40,348	46,258
無形固定資産		
のれん	4,983	4,501
その他	1,547	1,819
無形固定資産合計	6,530	6,321
投資その他の資産		
投資有価証券	18,171	22,425
その他	6,219	5,887
貸倒引当金	△276	△251
投資損失引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	23,837	27,784
固定資産合計	70,717	80,364
資産合計	142,531	159,314

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,474	8,825
短期借入金	14,731	13,475
未払法人税等	3,116	2,458
賞与引当金	2,029	1,382
その他の引当金	859	790
その他	18,551	21,001
流動負債合計	46,762	47,933
固定負債		
長期借入金	19,126	22,029
退職給付に係る負債	12,122	12,476
役員退職慰労引当金	93	36
その他	1,492	1,685
固定負債合計	32,835	36,227
負債合計	79,597	84,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,485	11,501
利益剰余金	34,348	40,245
自己株式	△967	△942
株主資本合計	55,358	61,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	476
為替換算調整勘定	2,626	7,117
退職給付に係る調整累計額	△2,666	△2,446
その他の包括利益累計額合計	259	5,147
少数株主持分	7,316	8,711
純資産合計	62,933	75,154
負債純資産合計	142,531	159,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	90,730	101,855
売上原価	68,481	74,673
売上総利益	22,248	27,181
販売費及び一般管理費	14,269	16,462
営業利益	7,979	10,719
営業外収益		
受取利息	137	291
受取配当金	108	76
持分法による投資利益	1,635	1,619
為替差益	1,198	817
その他	529	645
営業外収益合計	3,608	3,449
営業外費用		
支払利息	500	490
寄付金	110	114
製品補償費	—	231
その他	138	119
営業外費用合計	748	956
経常利益	10,839	13,212
特別利益		
固定資産売却益	60	37
負ののれん発生益	—	18
その他	8	0
特別利益合計	68	55
特別損失		
固定資産売却損	6	34
固定資産除却損	79	84
その他	0	21
特別損失合計	86	140
税金等調整前四半期純利益	10,822	13,127
法人税等	3,774	4,444
少数株主損益調整前四半期純利益	7,047	8,683
少数株主利益	605	734
四半期純利益	6,441	7,948

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,047	8,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	177
為替換算調整勘定	3,244	4,247
退職給付に係る調整額	—	267
持分法適用会社に対する持分相当額	3,059	863
その他の包括利益合計	6,365	5,556
四半期包括利益	13,412	14,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,718	12,836
少数株主に係る四半期包括利益	694	1,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業 向け事業	一般産業 機械業 向け事業	舶用業 向け事業	航空宇 宙・光工 学業 向け事業	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	57,188	21,967	7,774	3,800	90,730	—	90,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	137	7	—	361	△361	—
計	57,405	22,105	7,781	3,800	91,092	△361	90,730
セグメント利益又は損失（△）	5,135	1,607	1,361	△128	7,976	3	7,979

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	63,268	24,114	9,289	5,181	101,855	—	101,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	119	2	0	358	△358	—
計	63,504	24,234	9,291	5,182	102,213	△358	101,855
セグメント利益又は損失（△）	7,388	1,701	1,707	△94	10,702	16	10,719

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「2.（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「2.（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却費の計算方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、自動車・建設機械業界向け事業で3億75百万円、一般産業機械業界向け事業で51百万円、船用業界向け事業で28百万円増加、セグメント損失は航空宇宙・光工学業界向け事業で41百万円減少しております。